



平成 24 年 8 月 1 日

各 位

会 社 名 古河電池株式会社
代表者名 代表取締役社長 徳山勝敏
(コード番号 6 9 3 7 東証第 1 部)
問合せ先 取締役執行役員 高久 繁
(TEL. 045-336-5034)

(訂正)「平成 25 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 24 年 8 月 1 日付けで発表いたしました「平成 25 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部誤りがありましたので下記のとおり訂正いたします。訂正箇所には下線を付して表示しております。なお、X B R L 数値データについては訂正ありません。

記

【訂正箇所】(添付資料 1 ページ)

○添付資料の目次

〔訂正前〕

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
<u>(4) 表示方法の変更</u>	<u>3</u>

〔訂正後〕

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
<u>[(4)表示方法の変更を削除]</u>	

【訂正箇所】（添付資料 2 ページ）

1. 当四半期決算に関する定性的情報

〔訂正前〕

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、円高進行の一股がみられ、また、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などの政策効果を背景とした内需を中心に持ち直しもみられました。しかし、8月中旬に見込まれるエコカー補助金の終了や原子力発電所の稼働停止による電力不足、加えて欧州の債務危機が及ぼす輸出などへの影響から、依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当グループの売上高は前年同四半期比534百万円（6.0%）増加の9,500百万円となりました。このうち海外売上高は2,439百万円となり、売上高に占める割合は25.7%となりました。

損益面については、売上原価の増加等により営業利益は100百万円、経常利益は144百万円となりました。

また、特別利益として経済産業省低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金（国庫補助金）62百万円、特別損失として固定資産処分損2百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、純利益は30百万円となりました。

〔訂正後〕

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、円高進行の一股がみられ、また、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などの政策効果を背景とした内需を中心に持ち直しもみられました。しかし、8月中旬に見込まれるエコカー補助金の終了や電力不足、加えて欧州の債務危機が及ぼす輸出などへの影響から、依然として不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当グループの売上高は前年同四半期比534百万円（6.0%）増加の9,500百万円となりました。このうち海外売上高は2,414百万円となり、売上高に占める割合は25.4%となりました。

損益面については、売上原価の増加等により営業利益は100百万円、経常利益は144百万円となりました。

また、特別利益として経済産業省低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金（国庫補助金）62百万円、特別損失として固定資産処分損2百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、純利益は30百万円となりました。

【訂正箇所】（添付資料 3 ページ）

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

〔訂正前〕

(4) 表示方法の変更

前第1四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた15百万円は、「租税公課」11百万円、「その他」4百万円として組替えております。

〔訂正後〕

[(4)表示方法の変更を削除]

【訂正箇所】(添付資料6ページ)

3. 四半期連結財務諸表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

[訂正前]

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(省略)		
営業外費用		
支払利息	39	29
為替差損	1	—
租税公課	<u>11</u>	<u>11</u>
その他	<u>4</u>	<u>2</u>
営業外費用合計	56	44
(省略)		

[訂正後]

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(省略)		
営業外費用		
支払利息	39	29
為替差損	1	—
その他	<u>15</u>	<u>14</u>
営業外費用合計	56	44
(省略)		

以上